



本資料は、2025年11月時点の情報に基づき作成しております。

最新の情報につきましては、
パワーエックスの公式ウェブサイトをご確認いただくか、
同サイトよりお問い合わせくださいますようお願い申し上げます。



もし、事業所・倉庫に『蓄電池』を導入したら ～脱炭素化と電気代の高騰対策～

2025/11/13 株式会社パワーエックス
BESS事業本部 販売促進部 五賀 聡

本日の講演内容

本日の講演を通して、
以下2点をお持ち帰りいただきたいと思っております。

- ◆蓄電池の導入は、
効果的な再エネ化・電気代高騰対策である。
- ◆補助金活用なら、
パワーエックスの蓄電池。

#	項目
1	会社紹介
2	再エネ・電気代の直近の動向と蓄電池ができること
3	シミュレーション事例紹介
4	補助金を活用した導入までの流れ

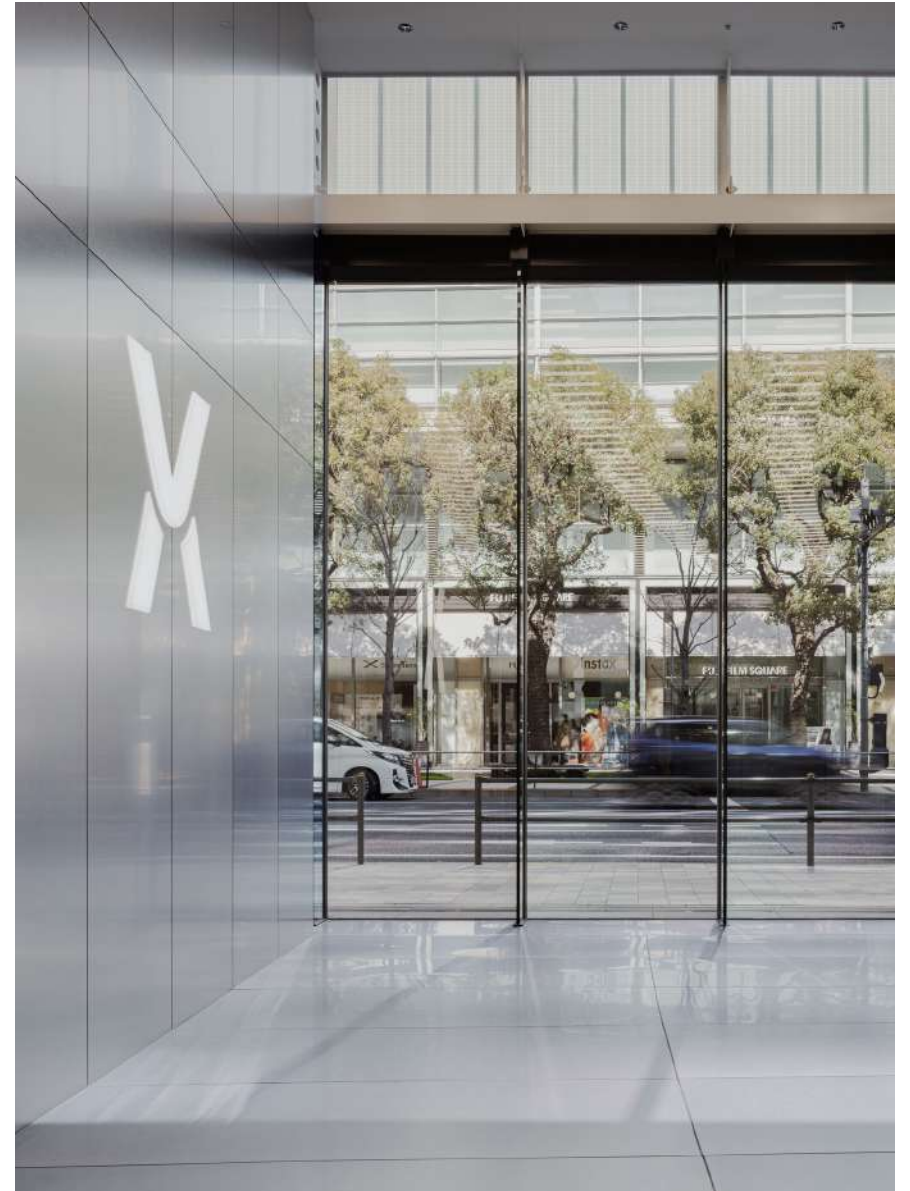
会社紹介



会社概要

会社名	株式会社パワーエックス(PowerX, Inc.)
設立	2021年3月22日
代表者	取締役 兼 代表執行役社長 CEO 伊藤 正裕
所在地	<ul style="list-style-type: none">・本社工場 岡山県玉野市田井6-9-1・東京本社 東京都港区赤坂9-7-1 ミッドタウンタワー 43階・製品ショールーム 東京都港区六本木7丁目8-6 AXALL ROPPONGI 2F
事業内容	大型蓄電池の製造・販売、EVチャージステーションのサービス展開 船舶用蓄電システムの開発・製造、再生可能エネルギー等の電力供給
連結従業員数	174名（臨時雇用者含む）

*1 2025年7月31日時点





Vision

永遠に、エネルギーに困らない地球

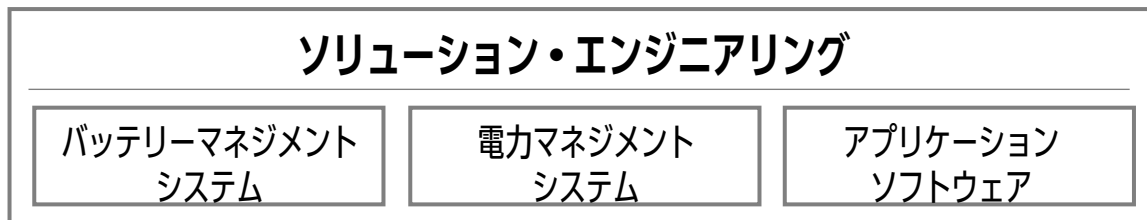
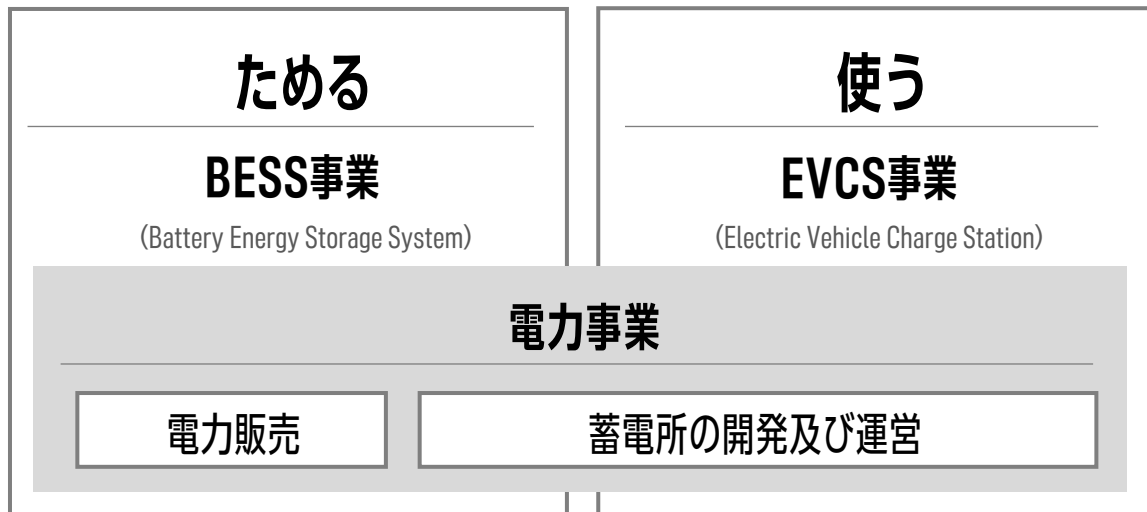
Mission

日本のエネルギー自給率の向上を実現する



事業概要

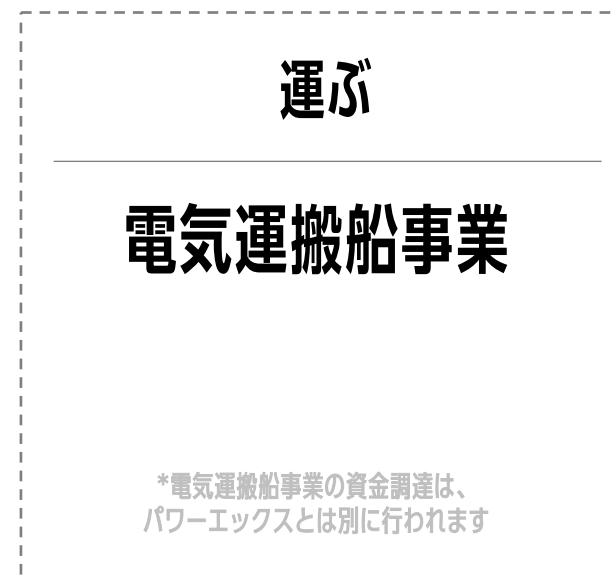
Power X



Made in Japanの蓄電池製造基盤

海上パワーグリッド

100% 子会社





累計資金調達額 290.9 億円

株主・出資者

今治造船株式会社
日本瓦斯株式会社
日本郵船株式会社
株式会社三菱UFJ銀行
Spiral Capital 株式会社
Frontive Holding
戸田建設株式会社
伊藤忠商事株式会社
正栄汽船株式会社
Japan Airlines & TransLink Innovation Fund, L.P.
三井物産株式会社
JA三井リース株式会社
株式会社辰巳商会
損害保険ジャパン株式会社
MY.Alpha Management HK Advisors Limited
森トラスト株式会社
BEMAC株式会社
東京センチュリー株式会社
センコーグループホールディングス株式会社

ナミックス株式会社
石油資源開発株式会社
NEC and Translink Orchestrating Future Fund, L.P.
株式会社脱炭素化支援機構
株式会社安川電機
東邦瓦斯株式会社
SMBC日興証券株式会社
豊田通商株式会社
アンカー・シップ・パートナーズグループ
四国電力株式会社
株式会社ちゅうぎんキャピタルパートナーズ
みずほキャピタル株式会社
未来創造キャピタル株式会社 (みずほリースCVC)
電源開発株式会社(J-POWER)
三菱商事株式会社
合同会社K4 Ventures(関西電力グループ)
フードテクノエンジニアリング株式会社
東北電力株式会社

拠点紹介

岡山の国内最大級の系統用蓄電システム生産工場で全ての製品を製造
2029年までに生産キャパシティを年間最大約**6.8GWh^{*2}**に拡大



Power Base (本社工場)



〒706-0001 岡山県玉野市田井6-9-1

岡山パートナー工場



東京オフィス

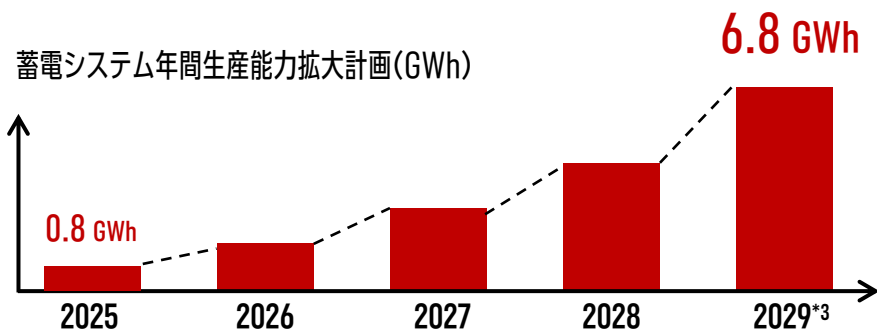


〒107-6243 東京都港区赤坂9-7-1 ミッドタウンタワー 43階

POWER LAB (研究開発拠点)



〒143-0006 東京都大田区平和島6-1-1



現在までに計画されたCAPEXに基づき既に確保されている生産能力 (実際の運用ニーズに適合した生産能力を反映)

*2 将来見通しの数値は、現時点での目標数値であり、市場状況の変化を含む様々なリスクや不確実性による影響を受ける。これらの数値は、岡山パートナー工場（2026年拡張予定）及びPower Base（2027年拡張予定）双方の拡張計画に基づいている。拡張に向けた設計は既に開始しており、敷地も確保済。また、GWhの値は、FY2025,2026については製造可能なMega Power 2700Aの数量に同商品のストレージ容量を乗じて算出、FY2027以降は製造可能なMega Power 2500の数量に同商品のストレージ容量を乗じて算出。

*3 FY2029については、岡山パートナー工場拡張2直、Power Base拡張（第2工場）2直で稼働する計画のもとでの生産台数で算出。



PowerX Battery Products

PowerX Cube
358kWh/100kVA



Mega Power 2700A
2,742kWh



2026年出荷予定

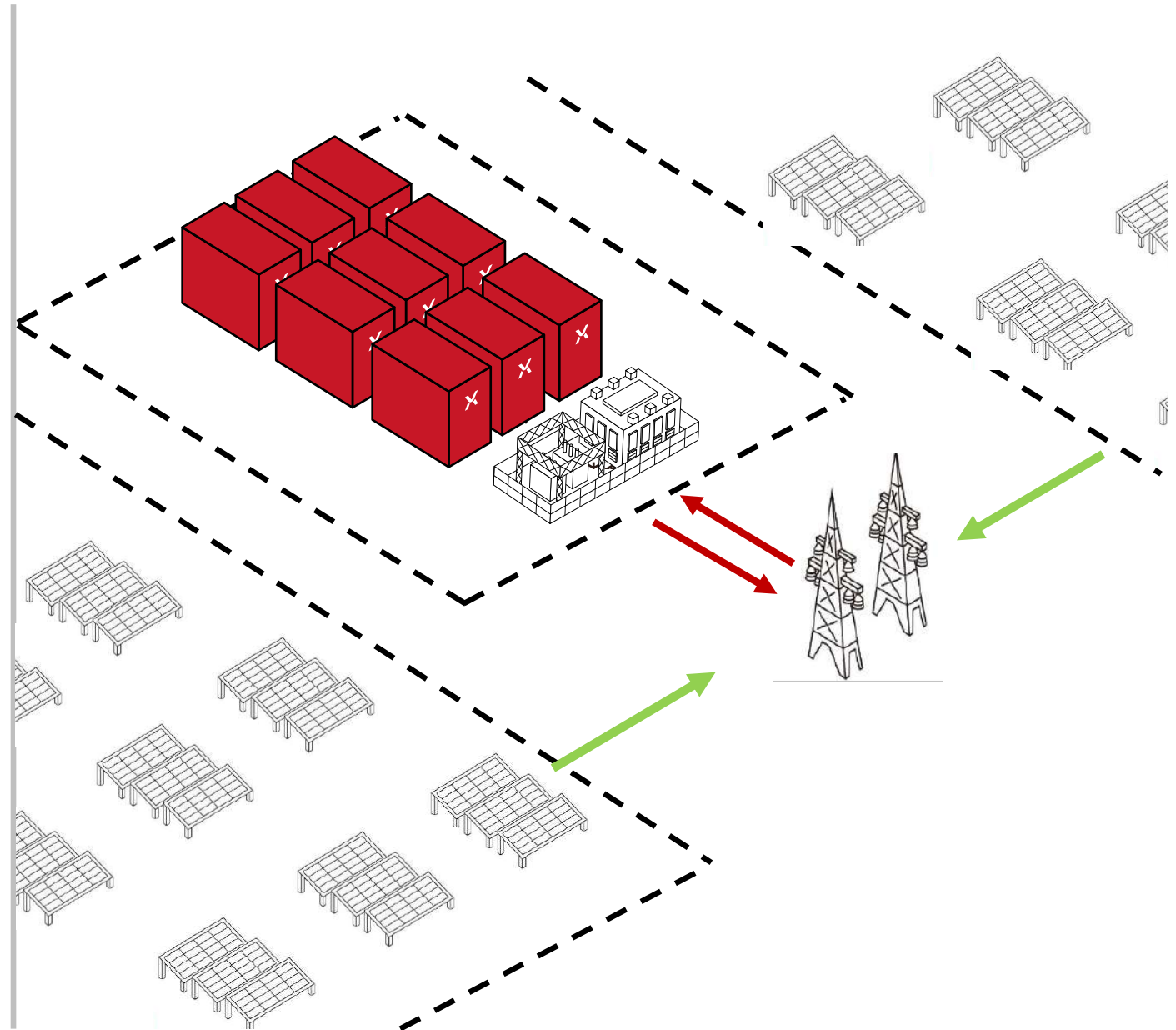
Mega Power 2500
2,507kWh



系統蓄電所

国内の電力需給において、
供給過多のタイミングで『充電』
需要過多のタイミングで『放電』をすることで、
電力の安定供給に貢献する。

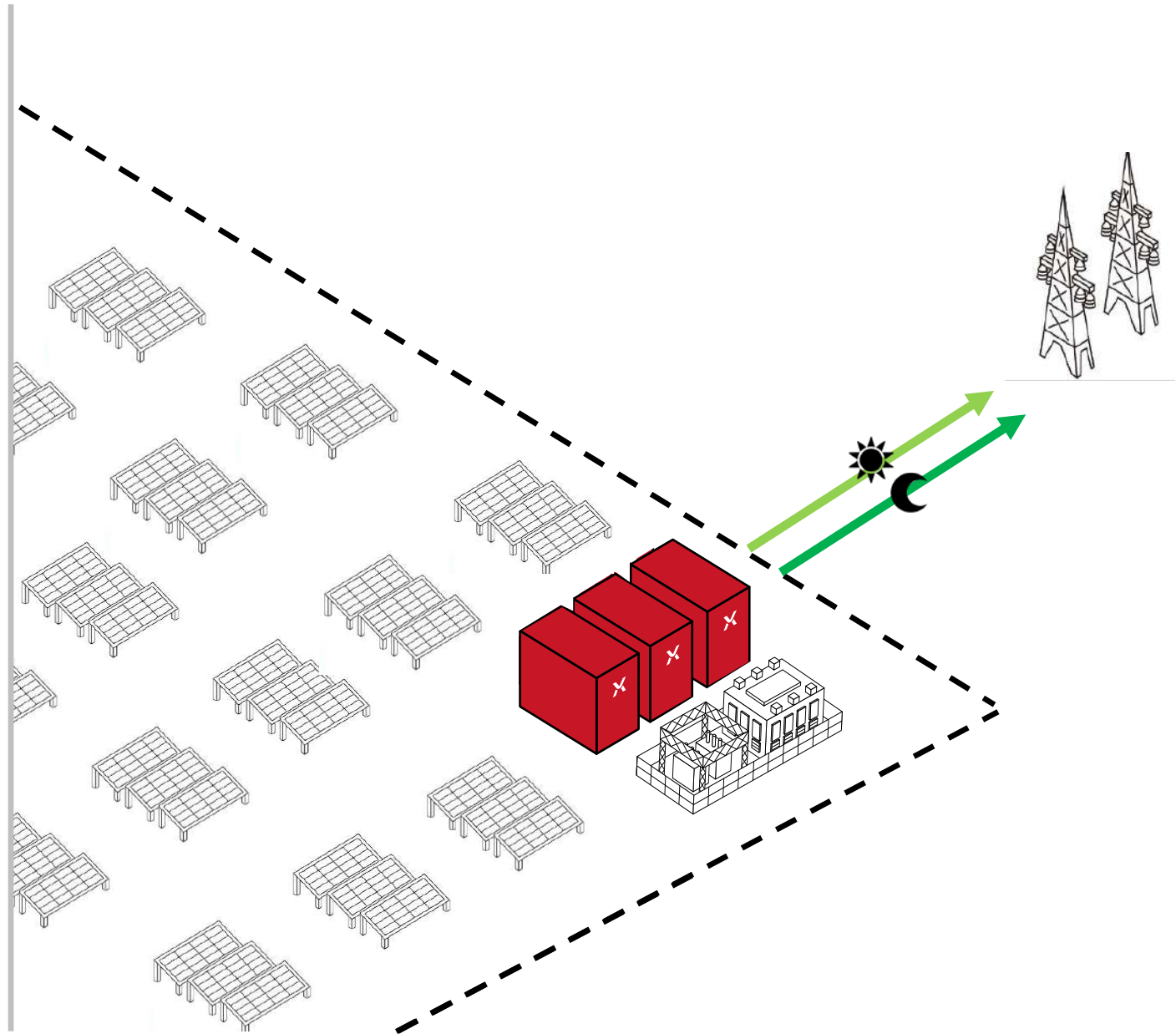
その電力や能力を各種市場で取引することにより、
収入を得ることができる。



再エネ併設蓄電所 /蓄電池併設型再エネ発電所

太陽光発電の再エネを日中に『充電』
夕方以降に『放電』することで、
出力抑制を回避し、再エネを無駄なく供給する。

FIP転による売電収入UPが見込まれ、
蓄電所同様に各種市場での取引も可能。

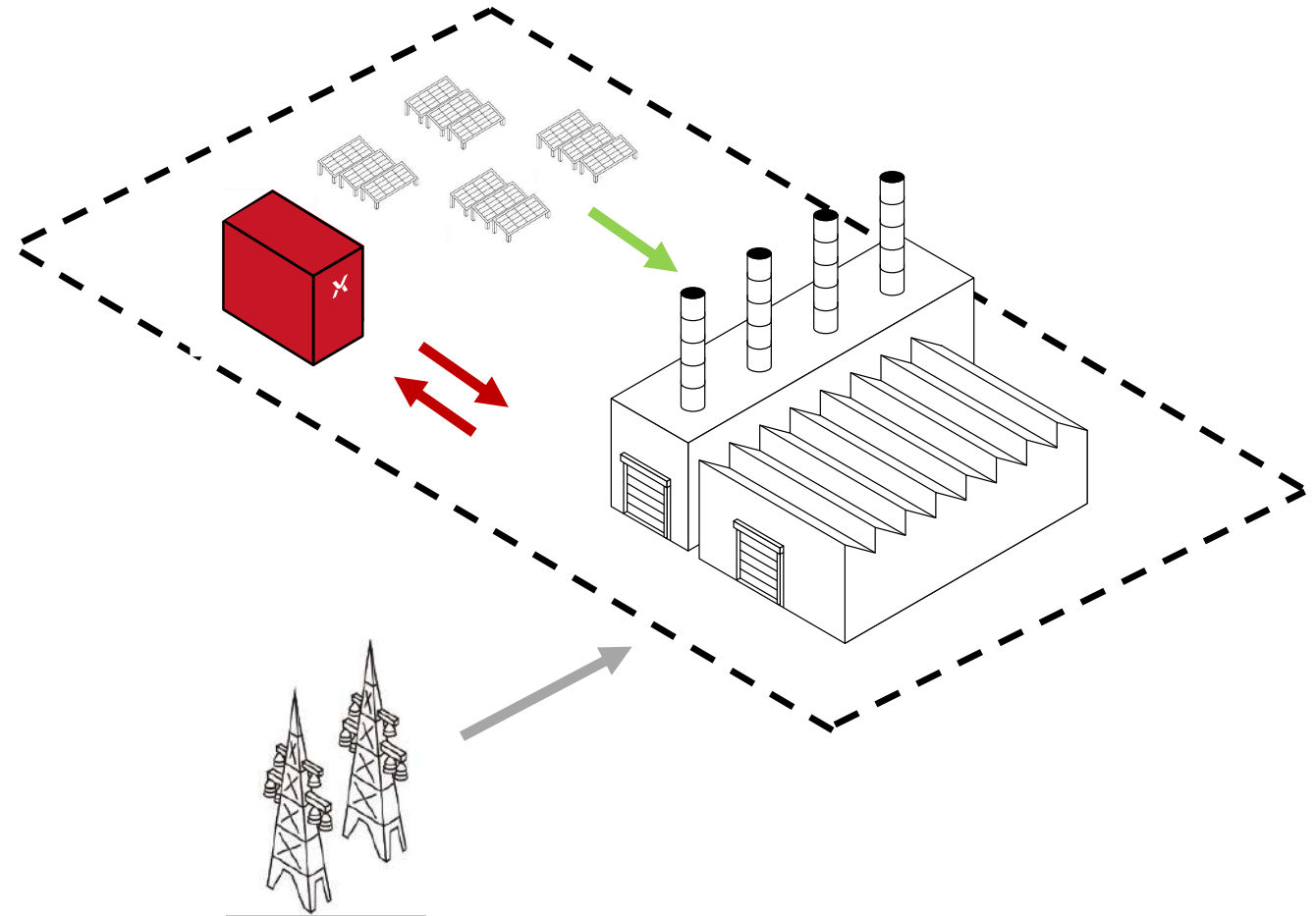


産業・商業用蓄電池

施設の需要を上回る、再エネを『充放電』
購入電力量を下げ、自家消費率をUP。

さらに、需要のピーク時に『放電』することで、
契約電力を抑制。

これらにより、再エネ率UPと電気代の削減が可能。



設置事例

Mega Power 2700A



PowerX Cube



Hypercharger





定置用蓄電システムの採用実績

導入/採用実績 1,411MWh

Mega Power 2700A
PowerX cube

NTTアノードエナジー株式会社	東北電力株式会社 & みずほリース株式会社	中部電力ミライズ株式会社	四国電力株式会社 & 今治造船株式会社
トヨタ自動車東日本株式会社	日本郵便株式会社	東急不動産株式会社 (伊藤忠商事株式会社)	日本航空株式会社 (JAL Agriport株式会社)
大和ハウス工業株式会社	東京センチュリー株式会社 & JFEエンジニアリング株式会社	株式会社ユーラスエナジー ホールディングス	石油資源開発株式会社
JA三井リース株式会社	丸紅株式会社 (ニシム電子工業株式会社)	SMFL みらいパートナーズ株式会社 (ニシム電子工業株式会社)	九電みらいエナジー株式会社 (ニシム電子工業株式会社)
	⋮		

107拠点



※2025/10/8時点の実績



PowerX製品の採用・導入で得られること

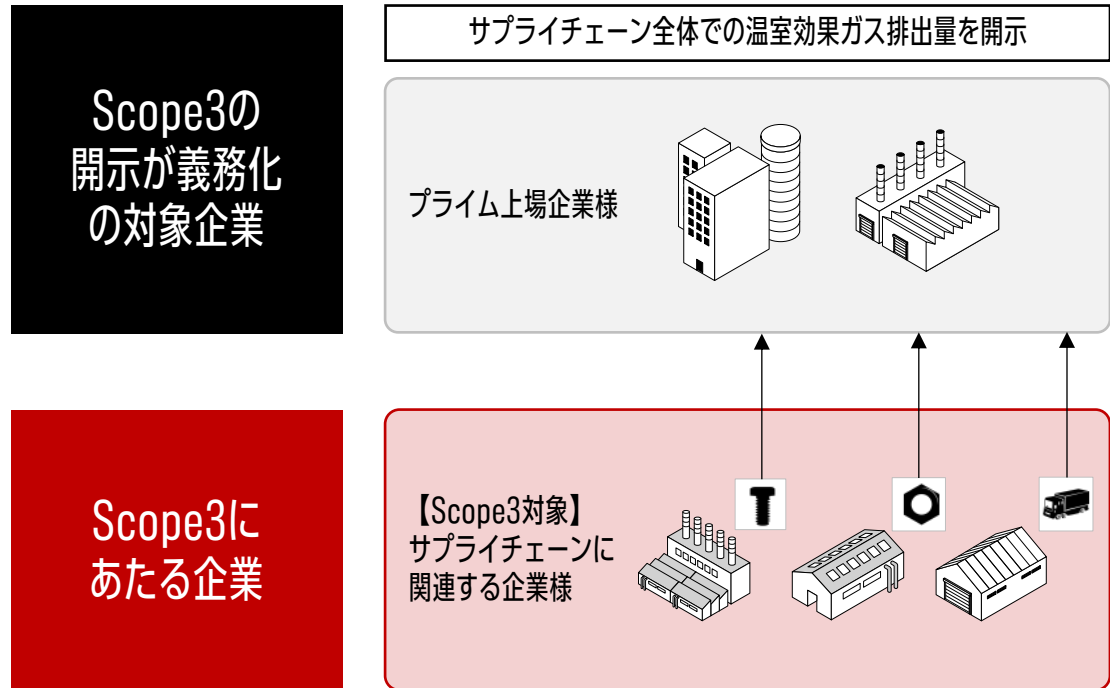
 Power X	特徴	採用・導入で得られること
製品製造	PowerXは、国内製造で、最高レベルの性能と品質、安全性を実現	<input checked="" type="checkbox"/> 20年運用も安心・安全
ソフトウェア開発	PowerXは、ソフトウェアも国内開発で、万全のセキュリティ対策を実現	<input checked="" type="checkbox"/> サイバーセキュリティ上の不安を解消
価格	PowerXは、海外勢と同等の価格帯を実現	<input checked="" type="checkbox"/> 国産製品で高い事業性を実現
レジリエンス	PowerXは、メンテナンスもスペアパーツの手配もすべて国内からの対応	<input checked="" type="checkbox"/> 万全のサポート体制で安心
補助金	要件、採点審査時の加点項目を網羅	<input checked="" type="checkbox"/> 補助事業にて採択の可能性UP

再エネ・電気代の直近の動向と 蓄電池ができること

再工ネ動向

温室効果ガス排出量 Scope3の開示義務化

▶プライム上場企業に、Scope3の開示が義務化（時価総額規模に応じて段階施行）される。



Scope3の開示が義務化の対象企業

Scope3にあたる企業

- 2027年3月期 時価総額3兆円以上のプライム上場企業にScope3の開示義務化
- 2028年3月期 時価総額1兆円以上のプライム上場企業にScope3の開示義務化

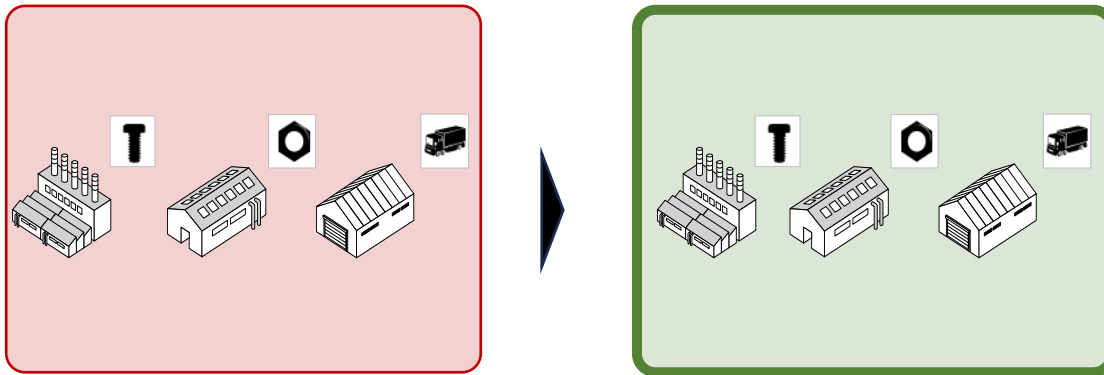


✓ サプライチェーンに関連する企業は、物流拠点等の電力使用量や加工排出原単位などの情報提供を行う必要がある。

再エネニーズが増加

- ▶ 再エネに関する取り組みで企業価値が向上。
- ▶ オンサイト自家消費設備の導入や、CO2フリー電力のニーズが増加。

義務化対象企業のサプライチェーンに
関連する企業



- 排出量の公開を求められることから、
実質の削減とその取り組みについての開示も必要
- 削減目標設定と実行で、企業価値向上



- 再エネ導入の検討が加速
(まずは、オンサイト自家消費設備の導入から)

電気代の高騰



43

「基本料金単価が2022年度比、

43%上昇しています。」

2022年度

北陸電力 高圧電力A 基本料金単価：1,309円/kW



2025年度

北陸電力 高圧電力A 基本料金単価：1,876円/kW

基本料金単価（円/kW）の高騰（FY2022⇨FY2025）

▶ 太陽光発電設備の導入だけでは、契約電力（kW）の低減には至らない。

北陸電力
（高圧電力A）

43.3%上昇

567円/kW増加(1,309円/kW⇨1,876円/kW)

北海道電力
（高圧電力一般）

37.5%上昇

772.6円/kW増加（2057円/kW⇨2,829.6円/kW）

中国電力
（高圧電力A）

21.2%上昇

264円/kW増加(1,243円/kW⇨1,507円/kW)

東京電力
（高圧電力A）

13.5%上昇

174円/kW増加(1,292.5円/kW⇨1,466.5円/kW)

四国電力
（高圧電力A）

9.2%上昇

118.8円/kW増加(1,293.81円/kW⇨1,412.61円/kW)

関西電力
（高圧電力BS）

7.7%上昇

146.3円/kW増加(1,897.5円/kW⇨2,043.8円/kW)

中部電力
（高圧第2種プランH）

5.6%上昇

71.5円/kW増加(1,864.76円/kW⇨1,936.26円/kW)

九州電力
（産業用電力A）

4.7%上昇

96.8円/kW増加(2,046円/kW⇨2,142.8円/kW)

東北電力
（高圧電力S）

1.1%上昇

18.7円/kW増加(2,332円/kW⇨2,350.7円/kW)

※当社調べ

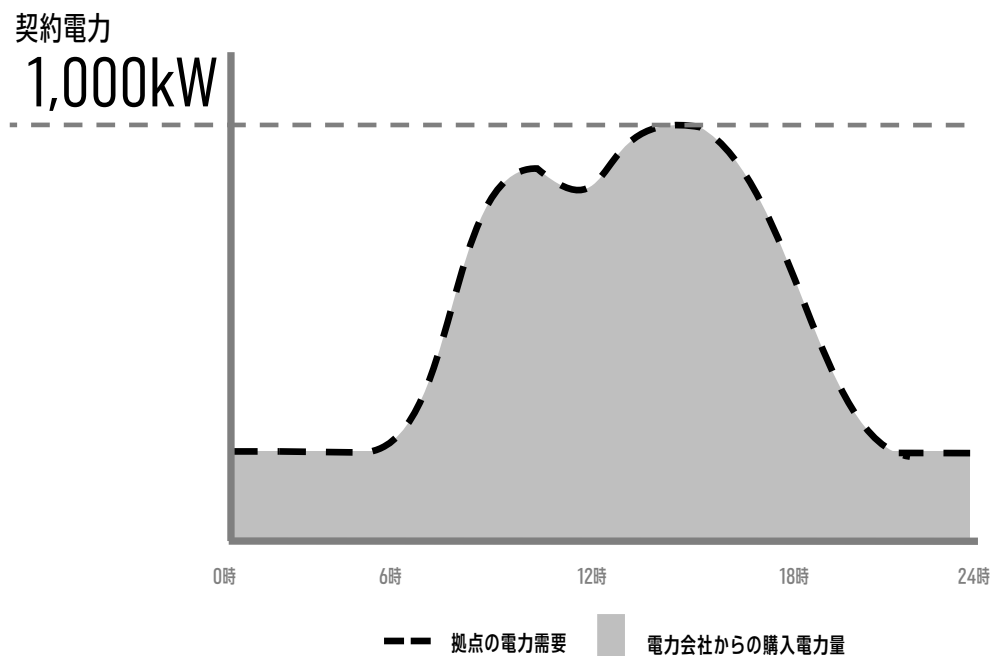
蓄電池ができること

蓄電池ができること① ピークカット

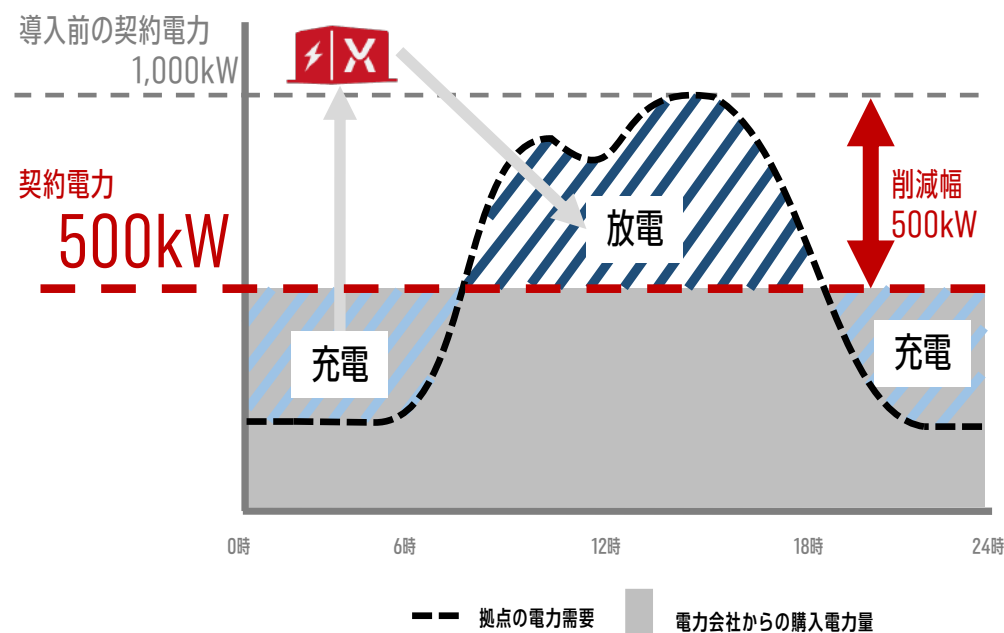
▶ 電力の需要が多い時間帯の電気を充電した電気で賄うことで、契約容量を低減し (=ピークカット)、電気代の基本料金を削減可能

ピークカット

蓄電池導入前



蓄電池導入後

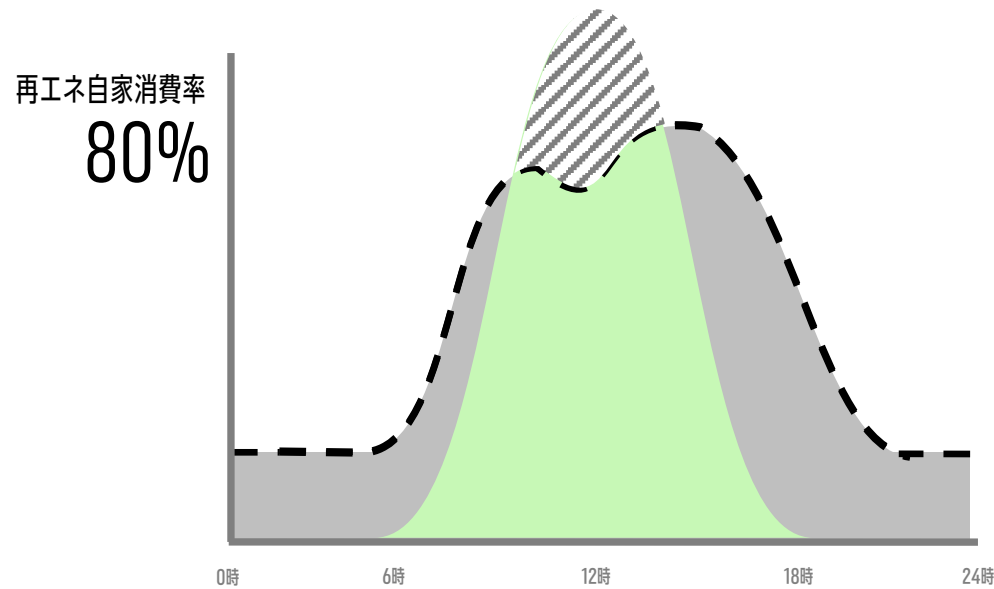


蓄電池ができること② 再エネ発電量の最大化

- ▶ 本来捨てられてしまう貴重な再エネを蓄電池の充放電により無駄なく活用し再エネ利用率が向上
- ▶ 購入電力量が減らし、電気代の電力量料金を削減可能

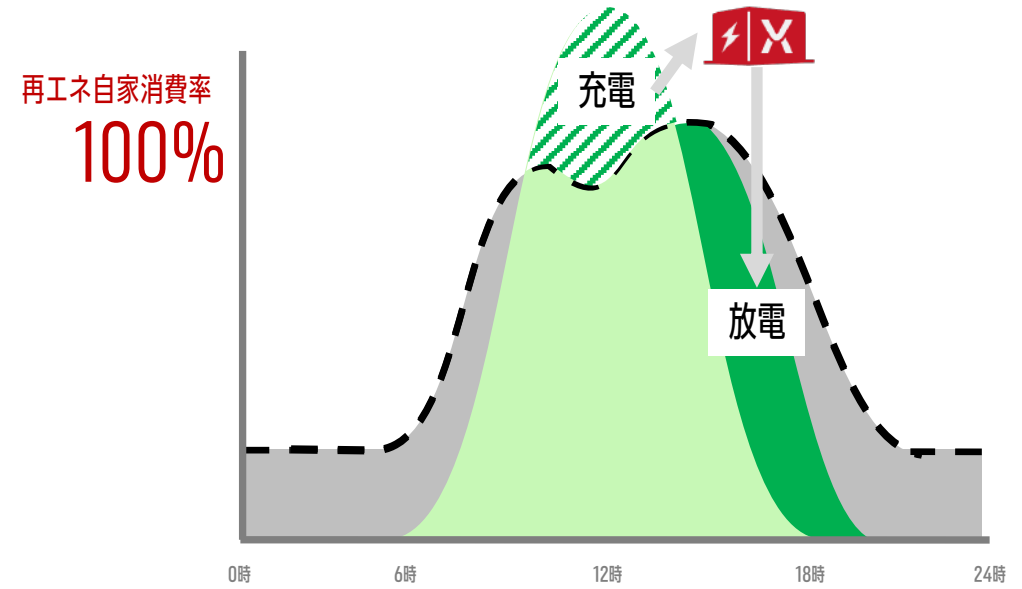
再エネ発電量の最大化

蓄電池導入前



- - - 拠点の電力需要 ■ 電力会社からの購入電力量
 ■ 再エネ自家消費量 ▨ 捨てられる再エネ

蓄電池導入後



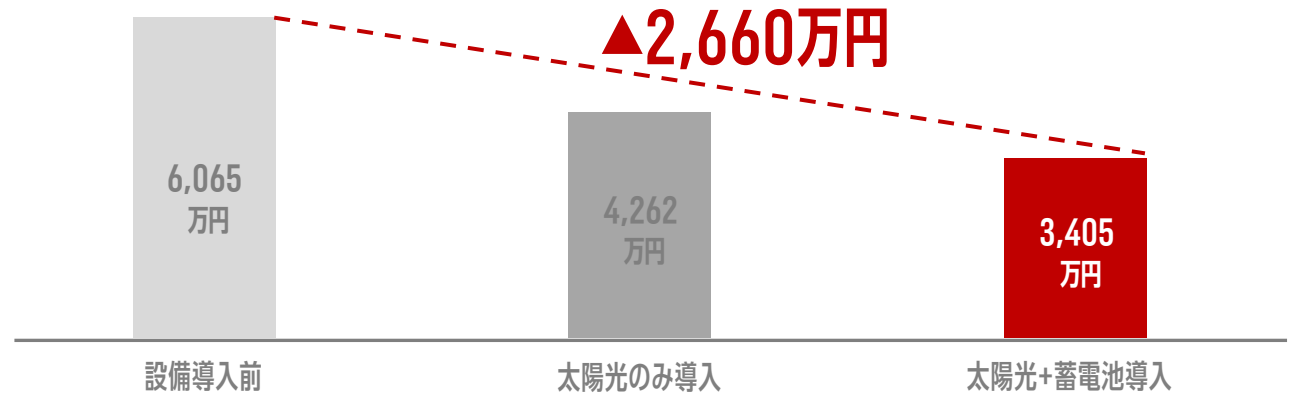
- - - 拠点の電力需要 ■ 電力会社からの購入電力量
 ■ 再エネ自家消費量 ▨ あまった再エネ ■ ためた再エネ

シミュレーション事例紹介

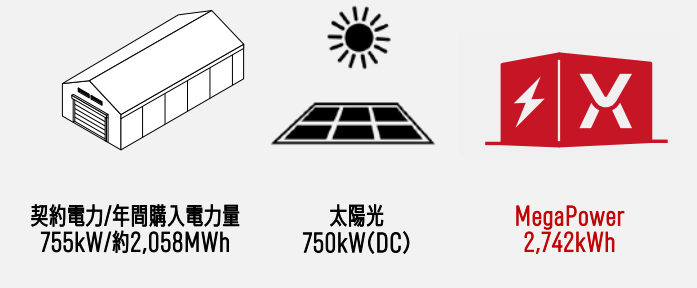
蓄電池 最適化事例 (シミュレーション)



◆年間電気料金



◆シミュレーション構成

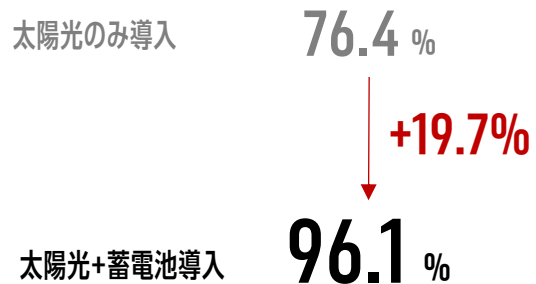


【シミュレーション前提条件】

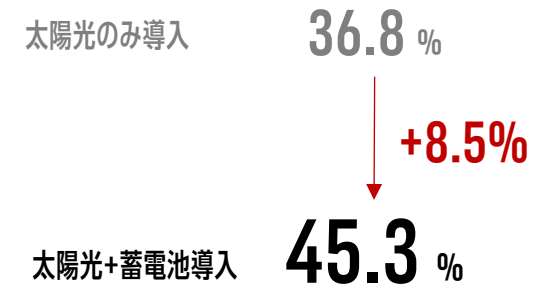
- 電気料金 : 基本料金単価2,000.00円/kW、電力量単価19.00円、燃料等調整単価-1.00円、再エネ賦課金3.98円
- 太陽光発電設備 : パネル750kW、550kW、変換効率98.6%
- 蓄電池 : 定格容量2,468kWh、PCS650kW、充放電効率(片側) 95%

◆再エネ効果

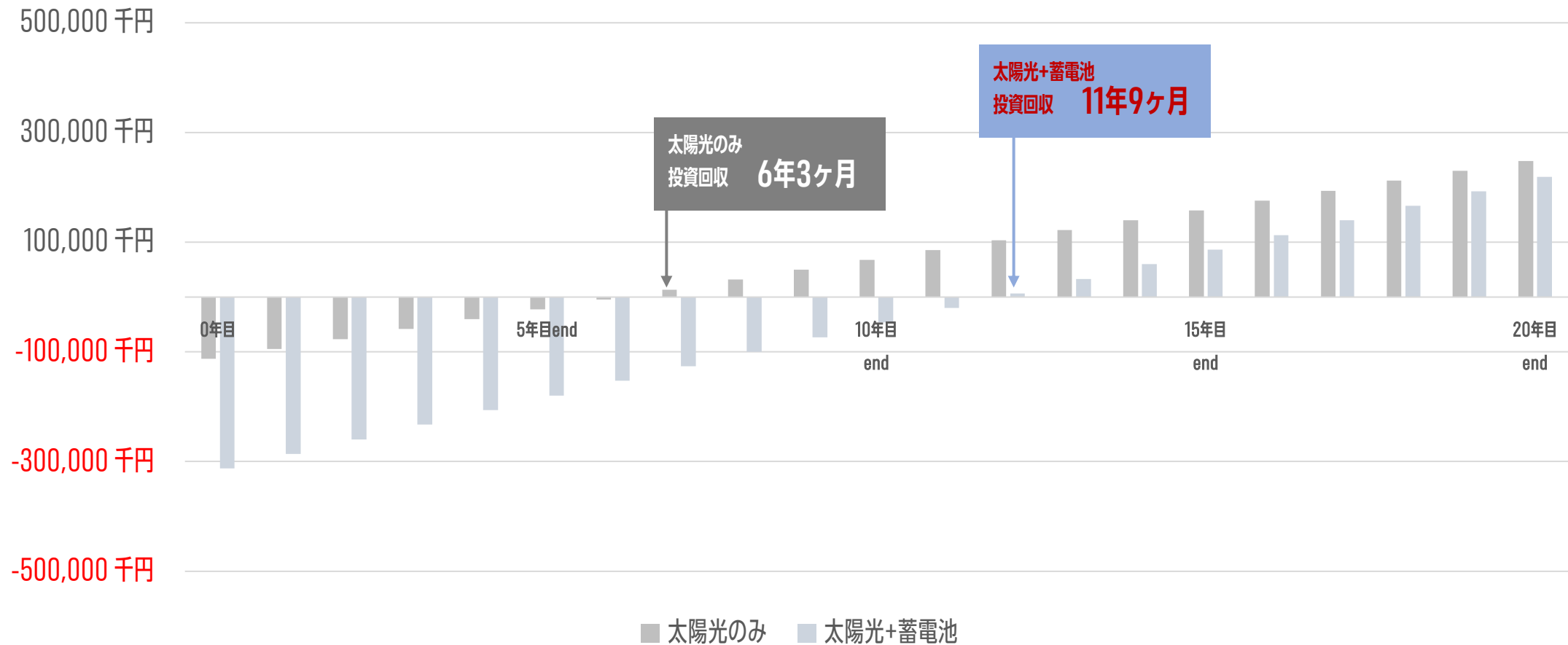
太陽光自家消費率



再エネ比率



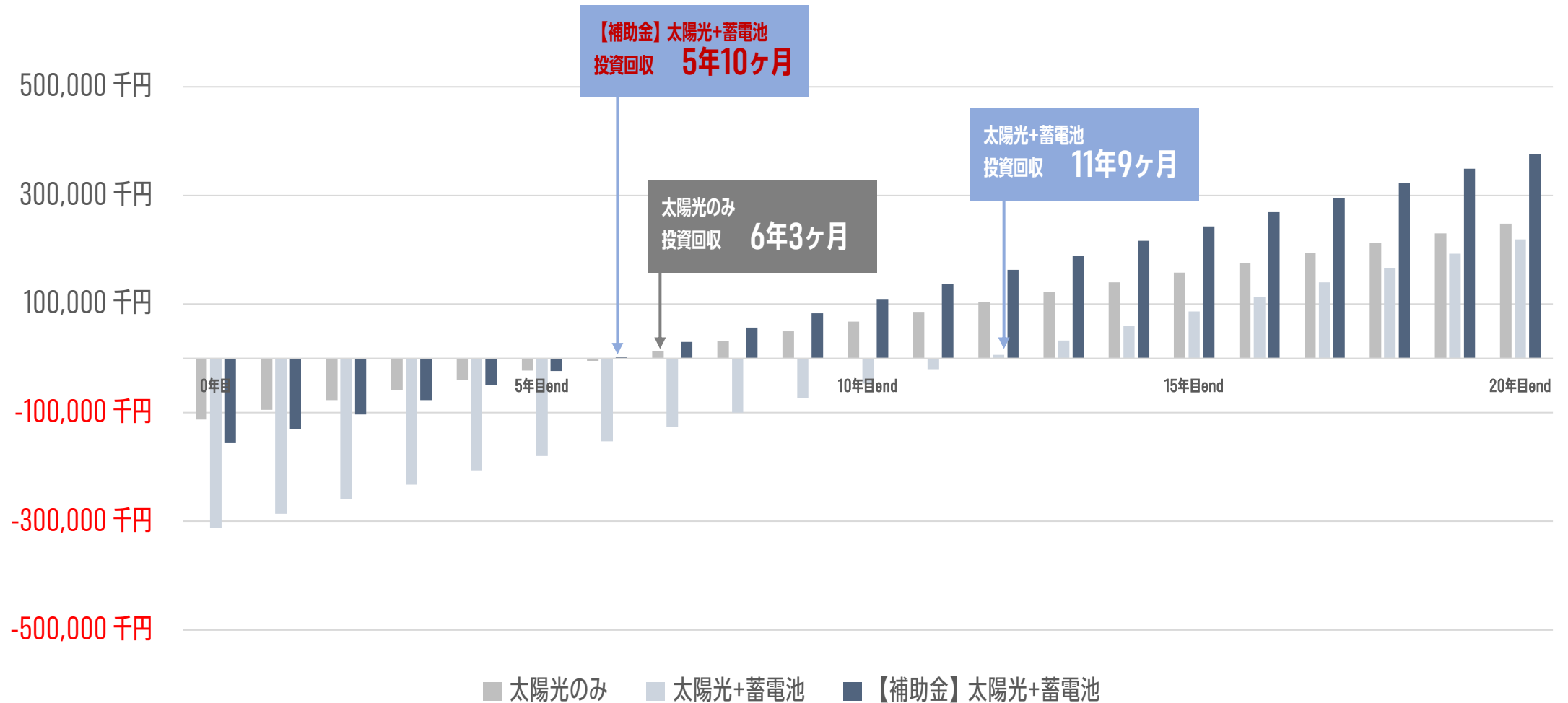
投資回収の推移



【シミュレーション条件】
 1.太陽光導入コスト(材工) DC容量×15万円/kW 2.蓄電池導入コスト(材工) 2億円 3.OPEXは加味しない

補助金を活用すると、、

投資回収の推移



【シミュレーション条件】

1.太陽光導入コスト(材工) DC容量×15万円/kW 2.蓄電池導入コスト(材工) 2億円 3.OPEXは加味しない 4.補助金 補助率1/2 上限2億円を想定

補助金を活用した 導入までの流れ

最適な補助金の選定

- ▶ 経済産業省、環境省、国土交通省、自治体などから、様々な補助金があります。
- ▶ パワーエックスでは、ご検討の事業や導入設備構成に応じて、最適な補助金をご提案させていただきます。

補助対象事業

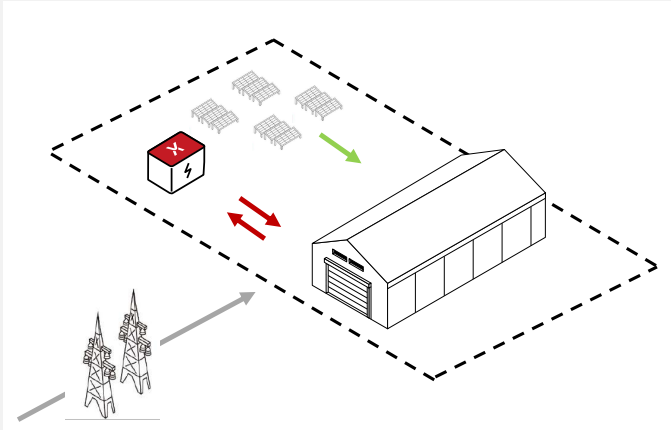
太陽光発電設備と定置用蓄電池等を同時に設置する事業

補助対象設備

- ・太陽光発電設備
- ・定置用蓄電池 等

補助上限額

3,000万円



補助対象事業

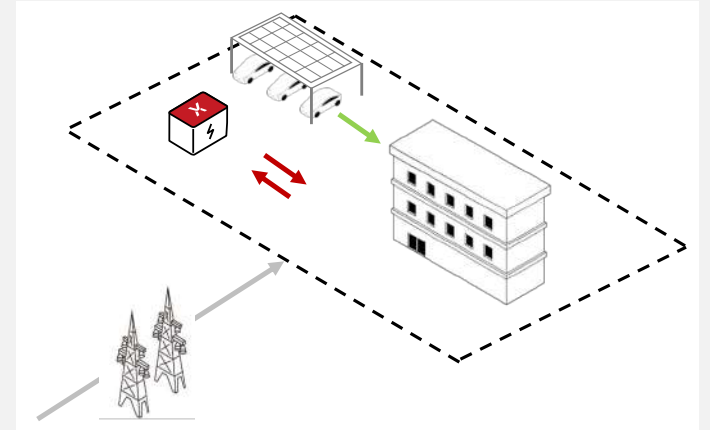
ソーラーカーポート等のほか、定置用蓄電池等を導入する事業

補助対象設備

- ・ソーラーカーポート等
- ・定置用蓄電池 等

補助上限額

1億円



補助対象事業

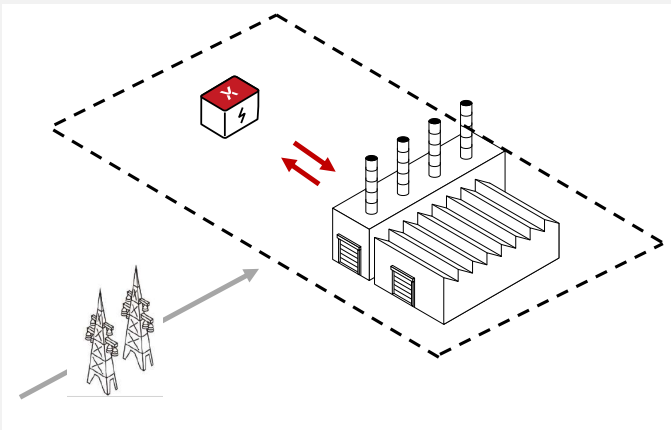
DRに活用可能なリソースとして、定置用蓄電池を新規で導入する事業

補助対象設備

- ・定置用蓄電池

補助上限額

3億円



補助対象事業

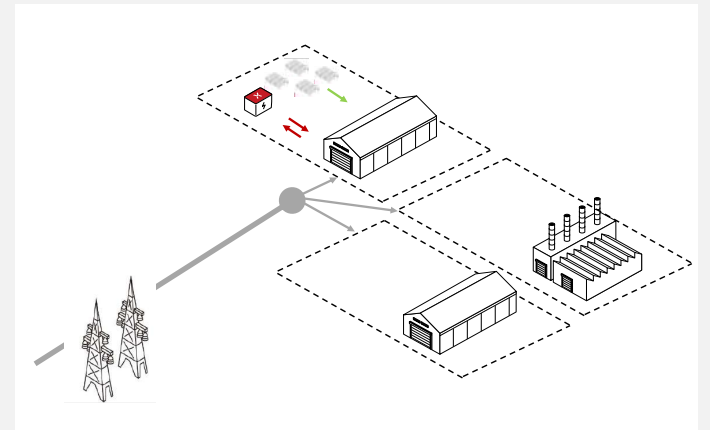
複数の建物間で電力融通を行い、省CO2と災害対応を両立する事業

補助対象設備

- ・太陽光発電設備
- ・定置用蓄電池 等

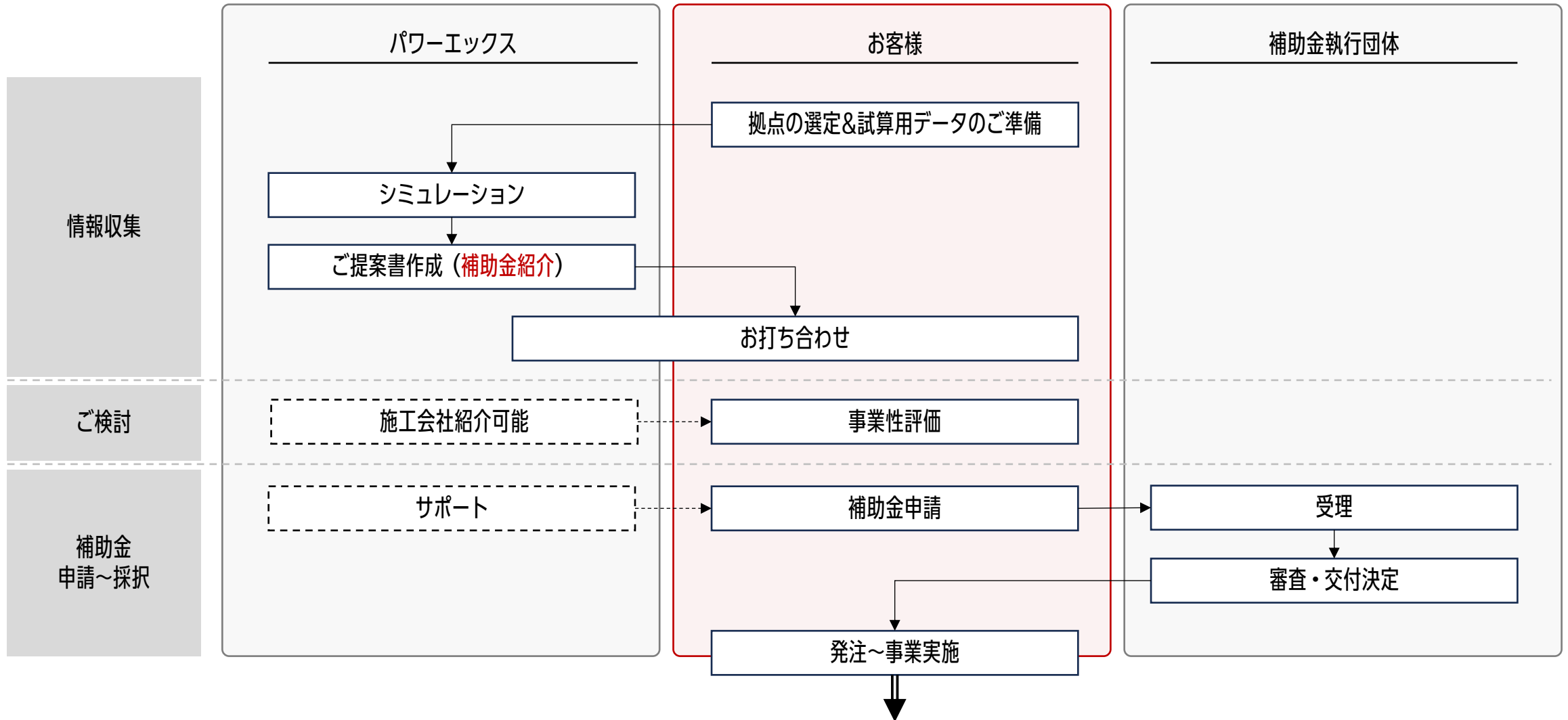
補助上限額

3億円 (1年度あたり)





補助金案内～申請サポートもお任せください。





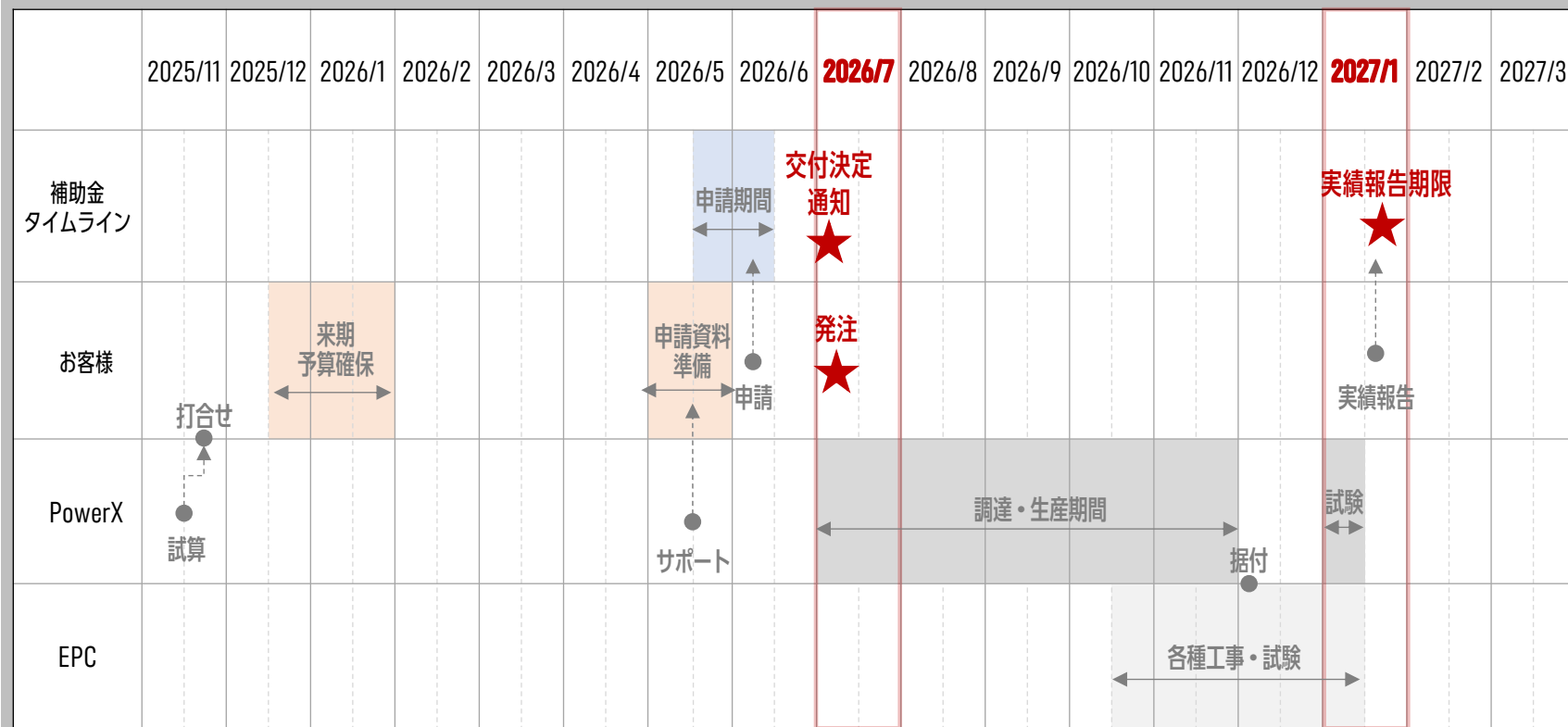
参考) 補助金のタイムライン

補助金（単年度型）には、
以下の傾向があります。

申請期間 : 4~6月頃（※1次公募）
実績報告期限 : 1月下旬~2月中旬

※各補助事業（補助金）ごとに、
申請期間や交付決定、実績報告のタイミングは異なります。

◆補助金のタイムライン（令和7年度の某補助事業を参考に、令和8年度のアクションを想定）



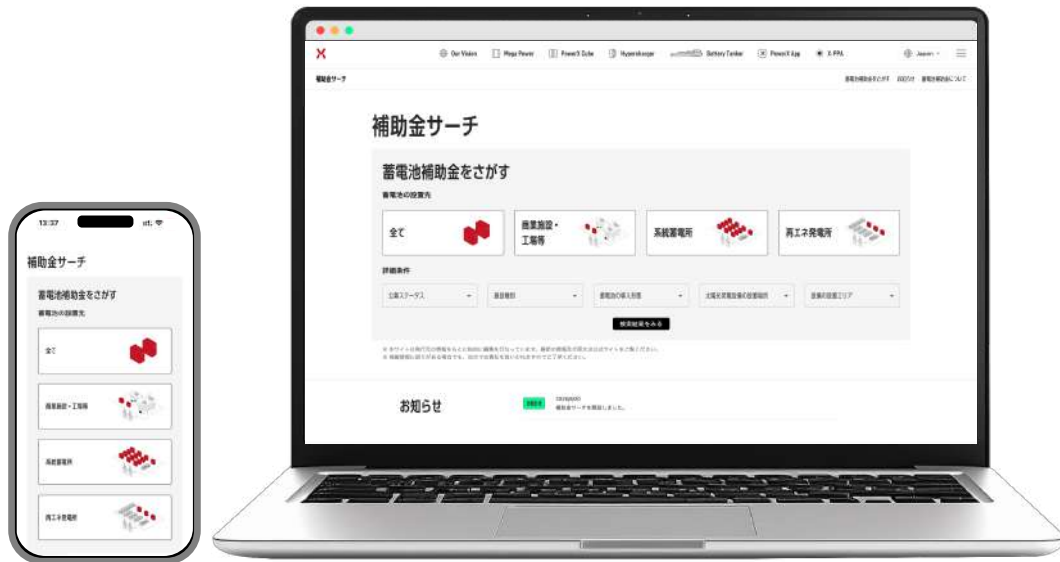
参考

補助金情報サイトページを開設

▶補助金の活用検討、補助金調査にお困りであれば、ぜひ本サイトをご利用ください。

補助金調査のコストを削減。

補助金サーチ



補助金サーチはこちらから：<https://power-x.jp/subsidies>

✔ 掲載補助金多数

各執行団体の系統用、再エネ併設、産業商業用蓄電池の補助金を掲載。

✔ 詳細条件による検索機能

施設種別、太陽光発電設備の導入有無、設置エリアなどの条件設定で、ご計画に合わせて、申請可能な補助金を検索可能。

✔ 公募要領などを要約

50~100ページの公募要領や、Q&A集を要約。事業要件をクイックに確認可能。

おわりに

おわりに

- 当社製品は、多数の補助金採択実績を有しており、
事業に適した補助金のご案内や申請のサポートが可能です。
- 再エネ導入や、電気料金高騰にお困りの事業者様、
とりわけ太陽光発電設備の導入計画があられるお客様、是非お問い合わせください。
シミュレーション等の詳細なご提案をさせていただきます。

Thank you.

本日はご参加下さり、誠にありがとうございます。
講演終了後のお問い合わせは、下記のフォームにご入力ください。



https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLScXQM4wqcnTJSDCUJFvMYvZDQ4lsbVO_GPo9cF5K3rTD0eUew/viewform?usp=header

Appendix

PowerXの定置用蓄電システム

PowerX Mega Power 2700A



◆Mega Power

公称容量 / 定格容量 : 2,742kWh / 2,468kWh

運転電圧範囲 : 850V – 1,241V

寸法 : 2,438 × 6,058 × 2,896

重量 : 約 29.6t

冷却方式 : 空冷

防塵・防水等級 : IP54

準拠規格 : IEC62619 / IEC62933 / IEC62477-1 / IEC61000-62-2-4 /
UN38.3 / UL9540A // UL1973 / JIS8715-2



Mega Power 2500

NEW



◆Mega Power 2500

公称容量 / 定格容量 : 2,507kWh / 2,256kWh

運転電圧範囲 : 1,040V – 1,500V

寸法 : 2,438 × 2,991 × 2,896

重量 : 約 25t

冷却方式 : 水冷

防塵・防水等級 : IP54

準拠規格 : IEC62619 / IEC62933 / IEC62477-1 / IEC61000-62-2-4 /
UN38.3 / UL9540A // UL1973 / JIS8715-2



PowerX Cube 360



◆PowerX Cube 360

公称容量 / 定格容量 : 358kWh / 323kWh

出力 : 100kVA

定格入出力電圧 : AC420-480V

寸法 (BU) : 1,800 × 1,200 × 2,550

寸法 (EU) : 900 × 1,200 × 2,550

重量 (BU) : 約 4,200kg

重量 (EU) : 約 1,400kg

冷却方式 : 空冷

防塵・防水等級 : IP54

適用規格 : UL1642 / UL1973 / UL9540A / UN38.3 / GB T36276



定置用蓄電池のラインナップ

定置用蓄電池システム

PowerX Cube
定格容量323kWh*/出力80kW



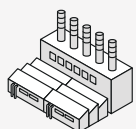
Mega Power
定格容量2,468kWh*



Mega Power JP
定格容量2,256kWh*



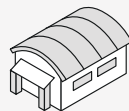
*需要家向けの標準構成であり、ご要求の運用・仕様に合わせて台数/出力をご提案致します。



工場



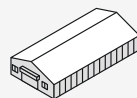
ビル/事業所



公共施設

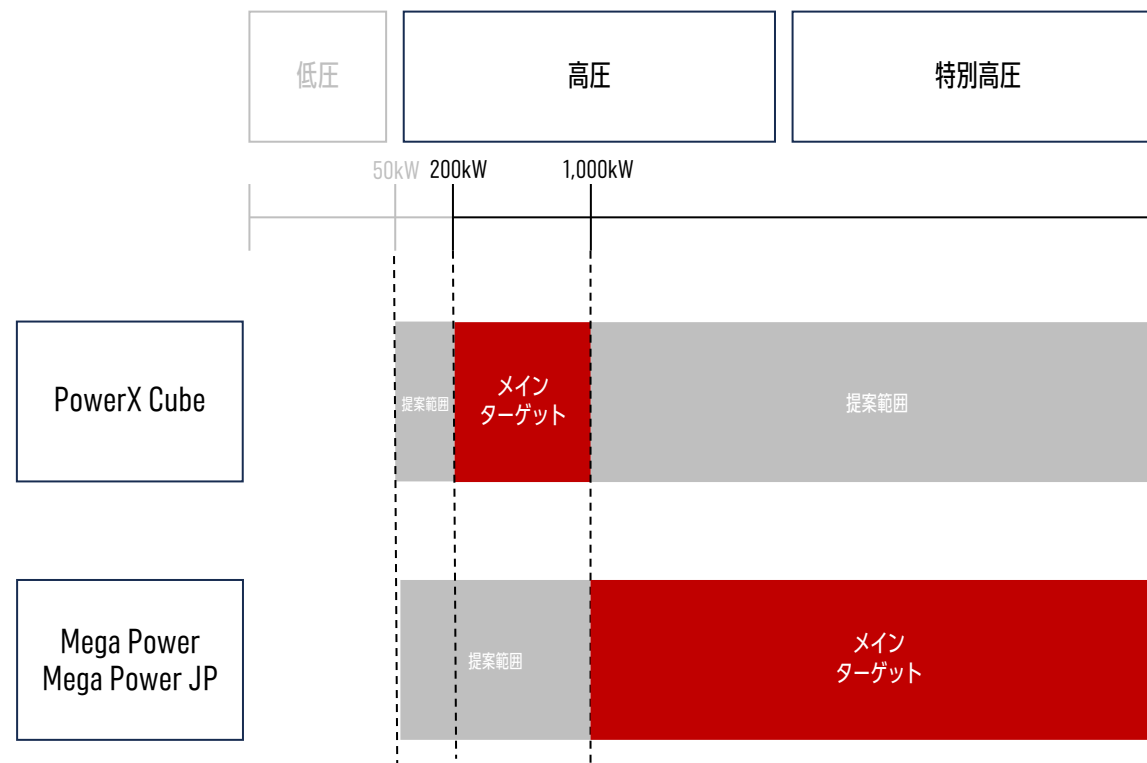


商業施設



倉庫

◆需要家のご提案範囲(契約電力)の目安

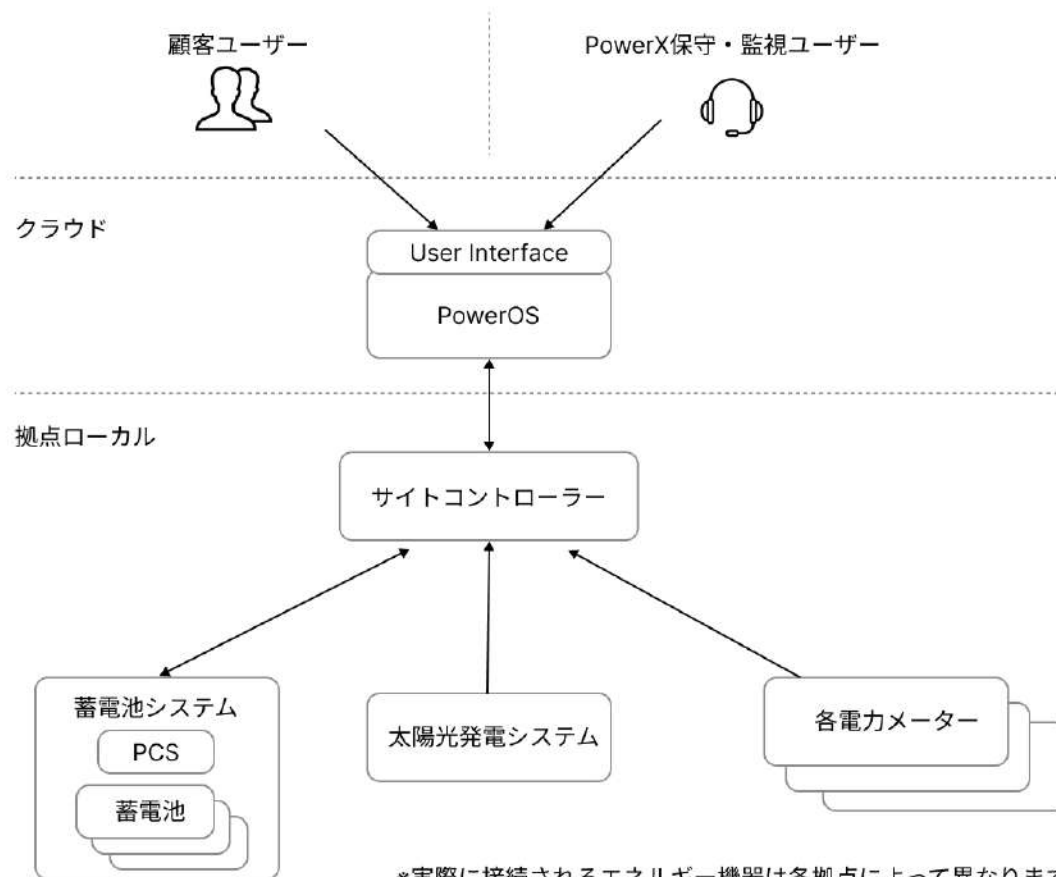


PowerOS～エネルギー管理クラウドサービス～

蓄電池が設置された拠点の エネルギー管理を行うIoTプラットフォーム

拠点エネルギー管理のIoTプラットフォーム

監視 / 制御 / セキュリティ / サポート



*実際に接続されるエネルギー機器は各拠点によって異なります